

平成 21 年度経営計画

1. 当協会を取り巻く経営環境

(1) 神奈川県景気動向

昨年前半の原材料価格高騰等の影響に、秋口からの米国発の金融危機に端を発した世界同時不況の影響が重なり、県内景気は悪化の度合いを強めています。世界景気が急速に減速するなか、輸出や生産が大幅な減少に転じるとともに、雇用・所得情勢の悪化から個人消費が一段と冷え込むなど、県内景気は厳しい状況が続いています。

(2) 中小企業を取り巻く環境

県内景気の悪化を受け、中小企業の景況感はより一層厳しさを増しています。民間調査会社による県内の企業倒産状況を見ても、不動産業の大型倒産が発生したことなどにより、負債総額が過去 10 年間で 3 番目の高水準となり、また、製造業やサービス業を中心に倒産件数の増加傾向が続いています。当協会が今年 1 月に実施した保証利用先のアンケート調査においても、3 ヶ月前に比べて生産や売上げが減少していると回答した企業が約 6 割を占めるなど、昨年 10 月に実施した調査結果に比べても経営状態の悪化の度合いが強くなっています。神奈川県は、日本有数の国際貿易港を擁し、輸出の減退が県内景気全般に大きく影響することから、県内景気に明るさが見られるようになるには相応の時間を要するものと見込まれ、特に中小零細企業を取り巻く環境は当面非常に厳しい状況が続くものと予想されます。

2. 平成 21 年度事業方針

このような経済環境の下で、当信用保証協会においては、国の経済対策として平成 20 年 10 月 31 日から実施している原材料価格高騰対応等緊急保証をはじめとした政策保証に積極的に取り組み、厳しい経営環境におかれた中小企業を引き続き支援するとともに、経営支援や企業への相談体制の充実に取り組みます。期中管理においては、個々の企業の実情に応じた条件変更に対応するとともに、期中管理の適正化と再生支援体制の充実に努めます。

また、信用補完制度が将来にわたって健全かつ持続可能な制度となるよう保険収支の改善等に努めるほか、コンプライアンス・ガバナンスの強化をはじめとした諸課題に取り組み、活力ある協会運営に努めます。あわせて、時代の変化を踏まえ、業務の選択と集中による効率的な組織体制に向けて取り組みます。

(1) 企業への保証制度の浸透

- 1) 原材料価格高騰対応等緊急保証等の政策保証により、厳しい経営環境におかれた中小企業を引き続き支援します。
- 2) 中小企業の立場にたった窓口相談に努めるとともに、中小企業診断士職員を活用した経営相談を充実します。
- 3) ホームページや広報誌を活用した広報活動を引き続き充実させるとともに、アンケート調査を通じた企業ニーズの把握に努めます。

(2) 金融機関との連携強化

- 1) 原材料価格高騰対応等緊急保証等において、より一層スムーズな審査体制が取れるよう協力関係を整えます。
- 2) 保証付き融資説明会等において、保証制度の浸透と適正な保証・期中管理業務への協力関係の充実を図ります。

(3) 保証審査体制の充実

- 1) 保険収支の改善のため、保証審査体制の充実を最重要課題のひとつと捉え、質の高い保証審査ができるよう無担保保証額や担保取得等についての見直しを検討します。
- 2) 創業資金等の目利きを要する保証について、専任制による審査を行うなどの見直しを検討します。

(4) 期中管理の適正化

- 1) 条件変更及び事故報告処理をより集中的に審査する体制とし、個々の企業の実情に応じた条件変更等に弾力的に取り組みます。
- 2) 代位弁済審査業務を本部集中とし、効率的で迅速かつ適正な審査に努めます。
- 3) 融資後早期に事故報告や代位弁済に至った案件について、職員間でその内容を共有化し、今後の保証審査に役立てます。

(5) 再生支援の充実

- 1) 企業再生部門と他部門との連携により、再生支援の対象となる案件を抽出し、政策的な保証制度(求償権消滅保証等)の実績を蓄積できるよう努めます。
- 2) 協会が企業の再生支援にかかわった事例をとりまとめ、内部研修等により職員間での情報共有と知識の向上を図ります。

(6) コンプライアンスの徹底とガバナンス機能の強化等

- 1) コンプライアンスプログラムに基づき、研修(コンプライアンスに関する全体研修、反社会的勢力への対処に関する研修等)やコンプライアンスチェックシートによる自己点検を実施します。
- 2) コンプライアンス委員会や統括部所による進捗管理の徹底により、コンプライアンス態勢の強化を図ります。
- 3) 内部通報制度の周知徹底により、法令違反等の早期発見や未然防止のための機能強化を図ります。
- 4) 経営の透明性の向上や会議の活性化等を通じたガバナンス機能の強化を図るとともに、地域社会との共生に向けたCSR活動への取り組みを研究します。

(7) 人材の育成

- 1) 協会の将来を担う人材の育成に向け、研修内容の充実を図ります。
- 2) 中小企業診断士資格や業務上有益な他の資格取得を支援する体制の充実に向けた検討を行うほか、目利き能力の養成や企業再生業務に関する研修を継続的に実施します。
- 3) 管理職者のマネジメント能力向上に向けた取り組みの充実を検討します。

(8) コンピュータシステムの再構築

平成22年度の次期コンピュータシステム稼動に向けて、着実に取り組みます。

3. 保証承諾等の見通し

平成 21 年度の保証承諾等の主要業務数値（見通し）は、以下の通りです。

項 目	金 額	前年度実績比
保 証 承 諾	5, 0 0 0 億円	7 9 . 5 %
保証債務残高	1 0, 9 3 0 億円	9 7 . 0 %
代 位 弁 済	4 8 0 億円	1 0 5 . 1 %
回 収	8 7 億円	1 0 9 . 9 %